

ESGデータ集

製品・事業活動関連環境データ

電動車販売実績

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022(※2)	2023
電動車 合計	台	75,143	64,561	65,496	97,831	120,070
電動車販売比率	%	7	8	7	12	15
プラグインハイブリッド車 (PHEV)	台	47,758	35,553	43,021	60,683	53,330
国内	台	4,970	5,629	11,663	21,544	17,201
海外	台	42,788	29,924	31,358	39,139	36,129
電気自動車(EV)	台	1,015	1,566	839	10,461	7,360
国内	台	901	1,517	690	9,790	7,328
海外	台	114	49	149	671	32
ハイブリッド車(HEV)	台	26,370	27,442	21,636	26,325	52,962
国内	台	26,370	27,442	21,636	22,105	49,299
海外	台	0	0	0	4,220	3,663
その他(※1)	台	—	—	—	362	6,418
世界販売(含む内燃機関車)	台	1,126,843	801,442	936,749	834,172	815,533

※1 ルノーからのOEM車(HEV、PHEV)

※2 2022年度の海外台数を一部修正

製品の燃費・CO₂排出量(企業平均)(※3)

		単位	2019	2020	2021	2022	2023
日本(燃費)	乗用車	km/L	19.3	20.2	20.5	22.8	21.4
米国(燃費)	輸入乗用車	mpg	45.4	45.5	45.3	42.2	54.6
	小型トラック	mpg	35.9	36.8	35.8	37.5	39.6
欧州(CO ₂ 排出量)(※4)	乗用車(生産拠点: MMC)	g-CO ₂ /km	115.6	99.6	93.0	46.0	—
	乗用車(生産拠点: MMTh)(※5)	g-CO ₂ /km		104.2	115.3	114.9	—
中国(燃費)	輸入車	L/100km	12.0	—	—	—	—
	現地生産車	L/100km	7.2	7.5	7.89	7.4	7.1

※3 各国・各地域の当局の公表値。日本・米国は年式、欧州・中国は暦年

※4 走行モード: NEDCモード(～2020年)、WLTPモード(2021年～)

※5 ミツビシ・モーターズ(タイランド)・カンパニー・リミテッドの略称

事業活動関連データ

CO₂排出量

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
生産	千t-CO ₂	464	312	358	314	306
非生産	千t-CO ₂	62	53	53	52	54
日本	千t-CO ₂	348	246	277	226	230
アジア	千t-CO ₂	173	116	132	138	128
その他	千t-CO ₂	5	3	2	2	2
スコープ1(直接排出)	千t-CO ₂	110	80	92	95	96
スコープ2(間接排出)	千t-CO ₂	416	285	319	271	264
(スコープ1+2)合計	千t-CO ₂	526	365	411	366	360
スコープ3	千t-CO ₂ eq	35,429	20,286	28,294	28,710	31,743
(スコープ1+2+3)合計	千t-CO ₂ eq	35,955	20,651	28,705	29,076	32,103

対象拠点: 各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)

環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率: 100%

2023年度の環境マネジメント対象会社20社については、P26をご参照ください。

環境マネジメント対象会社の要件を整理し、2021年度より持分法適用関連会社を対象から除外しました。2019～2020年度の(スコープ1+2)合計には、持分法適用関連会社によるCO₂排出量(2019年度: 35千t-CO₂、2020年度: 28千t-CO₂)を含みます。なお、2023年度環境マネジメント対象会社のうち、CO₂排出量換算で97%の拠点で、ISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。CO₂排出係数について

- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(2024年4月時点)に準ずる
- ・海外電力の排出係数は、電気事業者別排出係数。一部拠点は、各年度のIEA “CO₂ Emissions from Fuel Combustion” 又は IEA “Emission factors” の排出係数

スコープ3内訳

(年度)

カテゴリ	単位	2019	2020	2021	2022	2023	対象範囲
1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ eq	6,331	4,043	5,495	6,806	7,890	連結 (生産のみ)
2 資本財	千t-CO ₂ eq	319	310	150	121	411	2019～ 2022:単体 2023:連結
3 スコープ1,2に含まれない燃料エネルギー	千t-CO ₂ eq	49	36	44	70	72	連結
4 輸送、配送(上流)	千t-CO ₂ eq	1,174	541	1,049	1,622	2,212	連結
5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO ₂ eq	21	11	15	15	24	2019～ 2022:連結 (生産のみ) 2023:連結
6 出張	千t-CO ₂ eq	4	4	4	4	12	連結
7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ eq	14	13	13	13	12	連結
8 リース資産(上流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	—	—	—
9 輸送、配送(下流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	—	—	—
10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ eq	—	—	—	—	—	—
11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ eq	26,833	14,927	20,981	19,530	20,056	全仕向け
12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ eq	671	382	529	517	527	全仕向け
13 リース資産(下流)	千t-CO ₂ eq	—	—	—	—	—	—
14 フランチャイズ	千t-CO ₂ eq	13	19	14	12	527	2019～ 2022:国内販 売会社の一部 2023:国内外 の全販売会社
15 投資	千t-CO ₂ eq	—	—	—	—	—	—

エネルギー使用量(1次・2次エネルギー)

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総量	PJ(※)	9.5	7.0	8.2	8.2	7.5
生産	PJ	8.3	5.9	7.0	7.0	6.5
非生産	PJ	1.2	1.1	1.2	1.2	1.0
日本	PJ	6.6	4.9	5.6	5.5	5.1
アジア	PJ	2.8	2.0	2.5	2.6	2.3
その他	PJ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)

環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%

2023年度の環境マネジメント対象会社20社については、P26をご参照ください。

※ 10の15乗ジュール 単位発熱量：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」から引用

SOx(硫黄酸化物)

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総排出量	t	163	125	50	30	25

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)

環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%

2023年度の環境マネジメント対象会社20社については、P26をご参照ください。

算定方法：使用燃料の硫黄分の重量を算定し、SO₂に換算

NOx(窒素酸化物)

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総排出量	t	61	44	58	59	58

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)

環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%

2023年度の環境マネジメント対象会社20社については、P26をご参照ください。

算定方法：燃料使用量を環境省「環境活動評価プログラム」の排出係数にて換算

VOC(揮発性有機化合物)

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総排出量	t	2,243	1,227	1,511	1,667	1,822

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、水菱プラスチック株式会社

オゾン層破壊物質の排出

三菱自動車工業株式会社において、2023年度は0.1t(HCFC換算)未満と推計しています。

廃棄物発生量 (年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総排出量	千t	202	109	143	141	167
生産	千t	194	103	137	134	162
非生産	千t	8	6	6	7	5

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社（含む当社）
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：99.7%
 2023年度の環境マネジメント対象会社20社については、P26をご参照ください。

廃棄物の発生・社外への排出状況 (年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
発生総量	千t	89	58	85	84	107
社外排出	千t	53	40	54	60	93
社内再利用分	千t	36	18	31	24	14

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、京都製作所

原材料使用量 (年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
鉄・アルミ	千t	141	97	117	139	127
樹脂類	千t	2.1	1.1	2.4	2.9	3.0

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、京都製作所

取水量 (年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総量	千m ³	5,915	4,420	4,640	4,659	4,268
生産	千m ³	5,654	4,188	4,389	4,405	4,030
非生産	千m ³	261	232	251	254	238
上水	千m ³	988	718	383	438	390
工業用水	千m ³	3,280	2,594	2,938	2,907	2,816
地下水	千m ³	1,647	1,108	1,319	1,314	1,062

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社（含む当社）
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：99%
 2023年度の環境マネジメント対象会社20社については、P26をご参照ください。
 ・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシア(MMKI)では、排水の一部をリサイクル・再利用しています
 2023年度は、約216千m³をリサイクル利用しました(当社グループ全体の取水量の約5%)

排水量 (年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
総量	千m ³	4,104	3,266	3,316	3,311	3,093
生産	千m ³	3,843	3,034	3,254	3,238	3,037
非生産	千m ³	261	232	62	73	56
下水	千m ³	2,041	1,713	1,581	1,410	1,298
公共水域	千m ³	2,063	1,553	1,735	1,901	1,795

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社（含む当社）
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：91%
 2023年度の環境マネジメント対象会社20社については、P26をご参照ください。
 ・一部推計を含みます

環境会計

〈環境保全コスト〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容		単位	2021		2022		2023	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止	百万円	591	658	616	663	186	702
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止	百万円	78	10	183	56	373	19
	資源循環コスト	廃棄物発生量低減・適正処理、再利用の促進	百万円	0	732	0	754	92	654
上・下流コスト	使用済みバンパーの回収、自動車リサイクル法対応		百万円	0	1,430	1	1,287	0	1,202
管理活動コスト	ISO14001の認証維持、社員教育、モニタリング		百万円	30	561	66	551	96	571
研究開発コスト	燃費向上、排出ガス対策など製品の環境負荷低減に関する研究開発		百万円	661	27,691	822	41,908	1,013	53,675
社会活動コスト	環境体験授業活動、地球環境活動支援、環境関連団体への寄付、環境情報公開		百万円	0	241	0	269	15	199
環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与えた損害への補償		百万円	0	2	0	1	0	1
合計			百万円	1,359	31,324	1,688	45,489	1,775	57,023

	単位	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費
〈参考〉当社グループ全体の設備投資、研究開発費	億円	627	907	786	1,072	936	1,146

対象拠点：三菱自動車工業株式会社

〈環境保全対策にともなう経済効果（実質的効果）〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容	単位	2021	2022	2023
収益	廃棄物のリサイクル又は使用済み製品のリサイクルによる事業収入	百万円	2,540	2,518	2,346
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の低減	百万円	▲1,636	▲4,463	1,165
	節水による水道代の低減	百万円	14	▲7	21
	省資源又はリサイクルによる廃棄物処理費の低減	百万円	▲72	▲141	29
	梱包資材のリサイクルによる梱包資材費の低減	百万円	379	120	122
合計		百万円	1,225	▲1,973	3,683

対象拠点：三菱自動車工業株式会社

人事関連データ

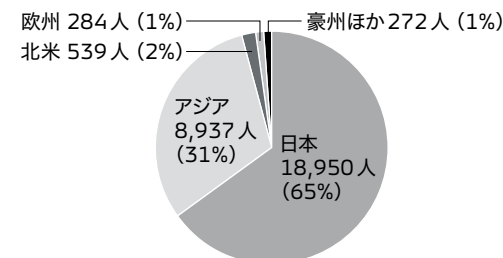
従業員数(人)

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
単体 従業員数	正規	男性	12,848	12,403	12,309	12,139	12,248
		女性	1,559	1,548	1,520	1,532	1,596
		合計	14,407	13,951	13,829	13,671	13,844
	非正規	男性	2,806	2,215	3,045	3,076	3,157
		女性	470	359	396	454	480
		合計	3,276	2,574	3,441	3,530	3,637
	うちパート タイマー	男性	35	78	318	341	348
		女性	77	68	79	91	86
		合計	112	146	397	432	434
	総合計		17,795	16,671	17,667	17,633	17,915
連結 従業員数	正規		32,171	30,091	28,796	28,428	28,982
	非正規 (非正規従業員比率)		7,558 (19.0%)	6,434 (17.6%)	7,948 (21.6%)	8,123 (22.2%)	8,967 (23.6%)
	合計		39,729	36,525	36,744	36,551	37,949
地域別	日本	正規	—	—	—	18,847	18,950
		非正規	—	—	—	4,261	4,432
		合計	—	—	—	23,108	23,382
	アジア	正規	—	—	—	8,518	8,937
		非正規	—	—	—	3,744	4,411
		合計	—	—	—	12,262	13,348
	北米	正規	—	—	—	508	539
		非正規	—	—	—	50	49
		合計	—	—	—	558	588
	欧州	正規	—	—	—	291	284
		非正規	—	—	—	57	56
		合計	—	—	—	348	340
	豪州ほか	正規	—	—	—	264	272
		非正規	—	—	—	11	19
		合計	—	—	—	275	291

(各年度末日時点)

※ 2023年度から非正規従業員(パートタイマー、期間社員、派遣社員等)は年間の平均人員で表示しています。

2023年度地域別従業員数(連結ベース合計 28,982人)



海外子会社における現地採用者の管理職登用数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
管理職登用数	人数	1,098人	1,018人	1,099人	1,174人	1,230人
	比率	10.2%	10.6%	11.5%	12.3%	12.3%
従業員数		10,736人	9,631人	9,549人	9,581人	10,032人

管理職登用状況(※)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人数	男性	1,775人	1,567人	1,512人	1,515人	1,574人
	女性	83人	70人	81人	98人	106人
合計		1,858人	1,637人	1,593人	1,613人	1,680人
女性比率		4.5%	4.3%	5.1%	6.1%	6.3%

※ 3月末時点。比率は単体の従業員数に基づき、全管理職に執行役員を含め算出。

役員登用状況

		2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
人数	男性	22人	22人	22人	21人	19人
	女性	4人	2人	2人	2人	3人
女性比率		15.4%	8.3%	8.3%	8.7%	13.6%

従業員の構成 (単体)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均年齢	男性	41.4歳	41.1歳	41.9歳	42.3歳	42.5歳
	女性	38.1歳	37.5歳	38.5歳	38.8歳	39.1歳
平均勤続年数	男性	16.2年	15.8年	15.9年	15.8年	15.8年
	女性	11.6年	11.1年	11.7年	11.9年	11.8年
離職者数	定年	381人	203人	191人	298人	217人
	自己都合 (自己都合 離職率) (※1)	303人 (2.1%)	305人 (2.2%)	418人 (3.0%)	392人 (2.9%)	354人 (2.6%)
	会社都合	14人	11人	10人	13人	5人
	転籍など その他	37人	483人	25人	36人	25人
	合計	735人	1,002人	644人	739人	601人

※1 自己都合離職率：年度末の在籍者数における1年間の離職者数

新卒採用者数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大卒・修士以上	男性	229人	204人	42人	104人	150人
	女性	76人	76人	16人	23人	26人
短大・専門	男性	1人	0人	5人	2人	2人
	女性	0人	0人	5人	0人	0人
高卒・ほか	男性	138人	182人	54人	74人	75人
	女性	16人	9人	1人	4人	3人
合計	男性	368人	386人	101人	180人	227人
	女性	92人	85人	22人	27人	29人

キャリア採用者数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事技系	男性	152人	6人	70人	248人	377人
	女性	44人	4人	14人	56人	68人
技能系	男性	0人	1人	0人	0人	3人
	女性	0人	0人	0人	0人	0人
合計	男性	152人	7人	70人	248人	380人
	女性	44人	4人	14人	56人	68人

給与水準

(2024年4月1日時点)

		月給	地域最低賃金 との比較(※2)
初任給	高卒事技	191,100円	115%
	高卒技能	196,000円	118%
	高専	209,700円	116%
	短大	194,500円	108%
	大卒	246,700円	136%
	院卒(修士)	263,000円	146%
	院卒(博士)	289,200円	160%
業績連動報酬の比率	部長	最大で年俸の37%	
	担当部長	最大で年俸の32%	
	マネージャー	最大で年俸の22%	

※2 最低賃金は2024年4月時点の高卒が愛知県の最低賃金(1,027円/時)より、高卒以外が東京都の最低賃金(1,113円/時)より、それぞれ1か月20.3日、8時間労働として算出
なお、給与水準については職務区分に応じた体系であるため、同一職務における人種や国籍、性別などによる給与格差はありません

		2023年度
全従業員の平均給与	(年収)	7,863,000円
男性の給与に対する女性の給与の比率	(年収)	78.9%

労働時間と有給休暇取得率(年間)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一人あたりの年間総労働時間	2,013.6時間	1,880.8時間	1,960.3時間	1,946.7時間	1,947.6時間
一人あたりの所定外労働時間	288.6時間	221.4時間	248.7時間	298.9時間	297.5時間
年次有給休暇取得率(※3)	100.6%	99.2%	89.5%	94.8%	93.4%

※3 年次有給休暇 当年度取得日数(前年度繰越分+当年度付与分) ×100
年次有給休暇 当年度付与分日数

育児休業取得者数

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	男性	49人	35人	88人	128人	126人
	女性	145人	46人	68人	57人	66人
	合計	194人	81人	156人	185人	192人

育児休業復帰後定着率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
復帰後定着率(※4)	97.7%	96.0%	95.0%	94.0%	91.8%

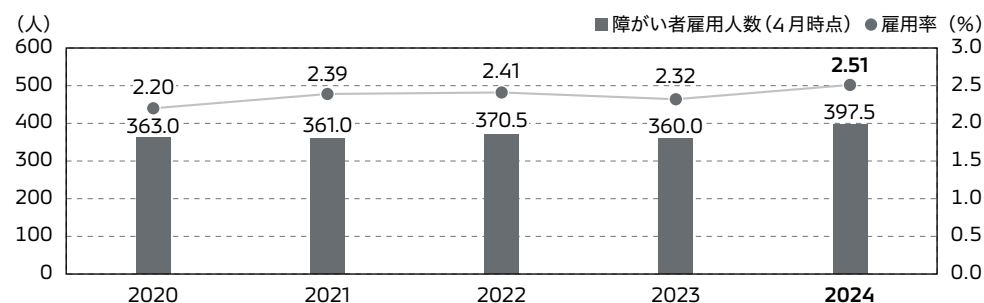
※4 育児休業から復帰した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数 ×100
前報告期間中に育児休業を終了した従業員の総数

ワークライフバランスに関する主な制度利用者数

2023年度実績		男性	女性	合計
育児	妊娠期休業	—	8人	8人
	産前産後休業	—	83人	83人
	配偶者出産休暇	179人	—	179人
	育児休業	126人	66人	192人
	出生時育児休業	69人	—	69人
	子の看護休業	492人	198人	690人
	育児勤務	18人	196人	214人
介護	介護休業	6人	4人	10人
	短期の介護休業	291人	74人	365人
	介護勤務	2人	3人	5人
共通・ほか	ライフプラン休業	179人	42人	221人
	積立休暇	776人	68人	844人
	フレックスタイム (管理職を含む)(※1)	6,278人	1,154人	7,432人
	再雇用制度	5人	6人	11人
	再雇用登録者数 (2022年度復帰実績)	(0)	(2)	(2)
	帯同休業 (2022年度復帰実績)	2人	9人	11人
		(0)	(1)	(1)

※1 フレックスタイム制度は制度適用の実在社員数(2023年4月1日時点)

障がい者雇用の推移(※2・3)



※2 雇用者数及び雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の身体若しくは知的障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなす

※3 短時間労働者は、原則、1人の雇用をもって「0.5人」とみなす
ただし、重度の身体若しくは知的障がいのある人は「1人」とみなす

2023年度人事本部主催の研修実績

年間受講者数(延べ)	9,010人
年間総受講時間	128,254時間
年間総研修費用	122,890,000円
従業員1人あたりの受講時間・日(※4)	9.3時間・1.16日
従業員1人あたりの研修費用(※5)	8,877円

※4 年間総受講時間/単体正規従業員数

※5 年間総研修費用/単体正規従業員数

災害度数率(災害発生頻度)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全災害度数(※6)	0.42	0.30	0.20	0.31	0.33
休業度数(※7)	0.10	0.00	0.03	0.06	0.08

※6 延べ100万労働時間あたりの休業・不休業災害件数

※7 延べ100万労働時間あたりの休業災害件数

稼働停止件数、及びそれにとりまう労働損失日(グローバル)

	2021年度	2022年度	2023年度
稼働停止件数	0	0	0
総停止日数	0	0	0

社員持株会

2024年3月時点	
社員持株会 会員数	871人
入会率	5.8%
保有株数	1,986,026株

ガバナンス関連データ

コーポレート・ガバナンス概要（2023年度末時点）

組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の構成	13人
社外取締役	11人
うち独立役員	5人
取締役会開催数	17回
取締役会出席率	97%
うち社外取締役の出席率	97%
取締役会議長	取締役会長
法定委員会	指名委員会、報酬委員会、監査委員会
指名委員会	5人（うち社外取締役5人） 議長 社外取締役（独立役員）
報酬委員会	5人（うち社外取締役4人） 議長 社外取締役
監査委員会	5人（うち社外取締役4人） 議長 社外取締役（独立役員）

2023年度報酬などの総額

報酬などの総額は、有価証券報告書において開示しています。

(WEB) https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/library/pdf/20240621yuka_jp_1.pdf

コンプライアンス関連データ

■内部通報窓口への通報・相談数

	対象	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社員相談室（ヘルプライン）	当社・関係会社	166件	112件	109件	74件	74件
社外弁護士相談窓口（ヘルプライン）	当社・関係会社	4件	2件	5件	3件	7件
グローバル内部通報窓口	当社・関係会社	25件	14件	19件	16件	20件
お取引先様相談窓口	—	3件	4件	1件	1件	3件

■コンプライアンス違反件数

		対象	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
お客様や投資家などの信用を毀損するような重大な違反		当社・関係会社	0件	0件	0件	0件	0件
人権侵害に関連する不適切行為	セクハラ	当社	7件	0件	5件	0件	5件
		関係会社	5件	1件	1件	2件	1件
	パワハラ	当社	3件	1件	1件	6件	2件
		関係会社	2件	4件	1件	1件	2件
	労働基準法違反	当社	24件	13件	23件	12件	6件
		関係会社	0件	2件	2件	5件	3件